

献 辞

上總康行教授は、2007年3月14日に満63歳の誕生日を迎えられ、2007年3月末日をもって本学を退職されることになりました。

上總先生は、1962年3月京都府立宮津高等学校卒業後企業に就職され、在職中に立命館大学理工学部基礎工学科と立命館大学経営学部経営学科を卒業されました。その後、企業を退職され大阪経済大学大学院経済学研究科修士課程に進学され、同課程修了後に立命館大学大学院経営学研究科博士課程に進み、1977年3月同課程単位修得退学した後、1978年4月名城大学商学部専任講師となられ、同大学助教授、教授を経て、1995年4月に本学経済学部助教授に着任、1996年4月に同教授に昇任され、市場・会計分析講座「管理会計論」担当教授として本研究科の教育・研究に尽力されてきました。

上總先生は、管理会計学の領域において多大な研究業績を残されてきました。上總先生の研究は、初期のアメリカ大企業管理会計を対象とした歴史研究から、会計情報システムの研究を経て、近年では日本の管理会計の研究へと展開し、学界で高い評価を受けています。

上總先生の歴史研究の集大成である『アメリカ管理会計史（上・下）』（同文館、1989年）は、管理会計システムの特徴から管理会計の構造と機能を発展段階別に明らかにしたものです。『アメリカ管理会計史』は多くの新たな知見を学界にもたらしましたが、そのなかでも特に注目されるのが直接原価計算の機能に関して再解釈を提示したことと、戦略概念の管理会計研究における重要性を明らかにしたことです。『アメリカ管理会計史』は日本会計史学会賞（1990年6月）を授与されています。

近年、上總先生は日本の管理会計実務を掘り起こし、理論化することに精力的に取り組んでおられます。その成果のひとつが時間価値を考慮した回収期間法である割増回収期間法（Premium Payback Method）の発見と定式化です。

日本企業の多くが回収期間法を利用していることはよく知られた事実ですが、回収期間法は時間価値を無視しているため理論的には劣った管理会計技法だとみなされてきました。割増回収期間法の発見と定式化は、そのような誤った理解を訂正するとともに、日本的な企業金融環境の下で多くの企業が回収期間法を利用する合理性を説明したものとして学界に大きなインパクトを与えました。割増回収期間法の定式化を行った論文「借入金利子を考慮した割増回収期間法—回収期間法の再検討」『原価計算研究』第27巻第2号は、日本原価計算研究会賞（2003年9月）を授与されています。

上總先生は、長年にわたり日本会計史学会、日本管理会計学会、日本原価計算研究会、会計理論学会において、幹事、理事、常任理事、学会賞審査委員を務め、2002年4月から2005年3月までは日本管理会計学会副会長を務めておられます。また、大学入試センター専門委員会簿記作成部会部会長、京都大学学術出版会監事、公認会計士試験委員などを務め、多大なる社会的貢献を果たしてきておられます。さらに、平成15年4月より平成16年3月まで京都大学経済学研究科経営学科長を務め、三菱UFJキャピタル寄付講座の設置・運営に尽力するとともに、経営管理大学院の設置推進・準備などの重責を果たし、大学、研究科、学部行政にも貢献してこられました。

京都大学経済学会は、こうした先生の多年にわたるご功労に対する敬意と感謝の気持ちをこめて、『経済論叢』の本号を記念号として編集いたしました。先生とゆかりのある方々から寄せられた論文を編んで、本号を先生にお贈りできますことは、私どものこのうえない喜びであります。

先生が、今後とも、ますますご健康で、学界のため、また広く社会のために、ご活躍なさいますことを心からお祈りいたします。

平成18年10月1日

京都大学大学院経済学研究科長 森 棟 公 夫